参　考

訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査

出典：平成30年6月29日(株)サーベイリサーチセンター

調査日：6月21日（木）

調査地点：南海電鉄　関西空港駅

調査対象：6月18日に近畿圏に滞在した訪日外国人旅行者

有効回答：152サンプル

　　○地震がおさまった後の行動は、「テレビやラジオ」(55.9％)、「インターネットやSNS」(52.6％)を通じて情報収集。

　　○リアルタイム情報の入手先は、即時性や情報量の多さから「日本のテレビやラジオ」(50.7％)を利用する一方で、「母国のWEBサイト」(29.6％)、「宿泊先の従業員」(26.3％)など、言葉が理解しやすい情報源・方法を利用した様子がうかがえる。

　　○地震発生時に困ったことは、「今後の旅行行程の不安」の回答が一番多く、続いて、

「言葉がわからずどこに行けばよいかわからなかった」(23.7％)、「交通機関の情報

などがわからなかった」(23.0％)といった言葉の課題であり、災害時の情報提供に

おける多言語対応の重要性が示されている。

　○地震発生時に希望する対応は、「スマートフォン等での多言語情報提供」(52.0％)、

「母国語のマニュアルの配布」(48.7％)、「わかる言葉での避難誘導」(40.1％)と

なっている。

　○滞在中の宿泊施設で事前に「避難」についての説明があればスムーズに行動できたと思う人は、「たぶんできたと思う人」を合せると約7割(68.7％)であり、事前説明の

必要性を感じている。

　○8割以上(82.9％)の観光客が、今後も日本にきたいと感じている。